

事業名	印刷広報費			調査番号	1	
細事業名	印刷広報費(山梨なるほど情報)		財務コード	002902		
担当部課室	総合政策	部	広聴広報	課	印刷広報	担当 (内線) 1467

## I 事業の概要

実施期間	始期 H11 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(委託)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	県民(県内に在住の方)	県政トピックや県内で開催されるイベントなど県民の暮らしに関わる情報を得ることができる	県政(事業やイベント)への理解促進や関心の喚起
内容	【平成30年度】 県政トピックや県内で開催されるイベントなどに関する情報を、山梨新報に年6回(カラー・8段・金曜日)掲載。 ※令和元年度も平成30年度と同様の内容で実施すべく、山梨新報社と契約締結済み		

## II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度
活動指標	県政情報の掲載回数	目標	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	
		実績(見込)	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		達成区分	b	b	b	b	b	
成果指標		目標						
		実績(見込)						
		達成率						
		達成区分						
決算(予算) 単位:千円		2,722	2,722	2,722	2,722	2,722	2,772	

## III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

活動指標	b	評価	
成果指標	b		富士山科学研究所における富士山サイエンスラボのオープンやリアフェス、信玄公祭りなどの県政トピックやイベント情報を年6回掲載することで、県政(事業やイベント)への理解や関心喚起の促進につながった。

- ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
- ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

## IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

関係与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( )		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	現状でも、県民に提供すべき情報を年6回掲載することにより、県政(事業やイベント)への理解や関心喚起の促進につながっている。		
見直しの余地	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ( )		
その他	説明			
見直しの必要性	有	県民の県政への参加意識醸成を促進するため、広報体制の整備及び広報媒体の機能強化を図る必要があることから、本事業も含めた広報関係事業の見直しを行う。		

## V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

廃止	説明	広報関係事業の全体的な見直しに伴い、本事業で扱ってきた情報発信は、他の印刷媒体で対応することとし、本事業は廃止する。
----	----	--

- ・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。